

運用実績

基準価額

10,421円

前月末比

▲276円

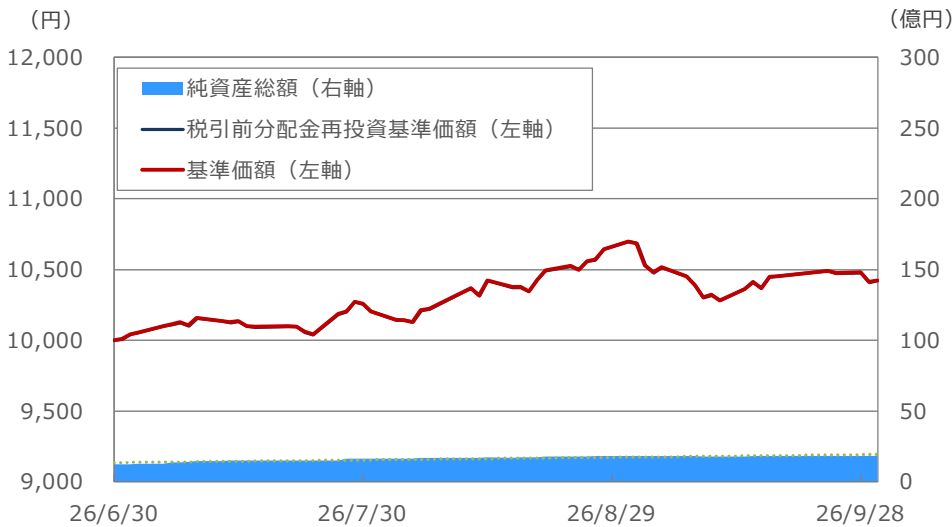
純資産総額

18.10億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2026年7月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前営業日（2026年6月30日）を10,000として指数化しています。

※当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

資産構成

ファンド	比率
マザーファンド	100.6%
現金等	-0.6%

マザーファンド	比率
国内株式	96.4%
現金等	3.6%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※本ファンドは、S B I・光 ハイクオリティ・バリュー株マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	4.21%	-2.58%	—	—	—	—	—

※ファンドの期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	—	—	—	—	—	設定来累計
決算日	—	—	—	—	—	
分配金	—	—	—	—	—	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

組入上位10業種

	業種名	比率
1	情報・通信業	54.35%
2	サービス業	18.93%
3	小売業	5.10%
4	不動産業	4.59%
5	建設業	4.51%
6	化学	4.04%
7	その他金融業	2.17%
8	卸売業	0.98%
9	電気機器	0.79%
10	機械	0.77%

組入上位10銘柄

組入銘柄数：61

	証券コード	銘柄名	業種名	比率
1	3850	エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	情報・通信業	5.38%
2	4350	メディカルシステムネットワーク	小売業	5.10%
3	9629	ピー・シー・エー	情報・通信業	5.01%
4	7358	ポピンズ	サービス業	4.93%
5	7095	Mac bee Planet	サービス業	4.78%
6	2428	ウェルネット	サービス業	4.60%
7	5621	ヒューマンテクノロジーズ	情報・通信業	4.56%
8	4809	パラカ	不動産業	4.50%
9	9450	ファイバーゲート	情報・通信業	4.47%
10	3733	ソフトウェア・サービス	情報・通信業	4.42%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び今後の展望と運用方針

当月の市場動向

2026年9月の国内株式市場は、国内外の長期金利上昇や中東情勢、AI・半導体関連銘柄の値動きを受け、変動の大きい展開となりました。日経平均株価は月初に国内長期金利の上昇を受けて下落した後、米国半導体株の上昇やAI関連株への買いを背景に月後半には持ち直しました。一方、TOPIXは幅広い業種で売りが見られ、日経平均を下回る推移となりました。

業種別に見ると、中東情勢を背景とした原油価格の上昇から石油・石炭製品が好調となり、AI関連需要への期待から情報・通信業も堅調に推移しました。また、日銀の利上げや国内長期金利の上昇を受け、銀行業も相対的に堅調となりました。一方、月前半の円高進行により輸送用機器が、金利上昇の影響で一部の成長株が軟調に推移しました。

ファンドの運用状況

9月末の基準価額は10,421円となり、前月末の10,697円から前月末比2.6%下落しました。

組入れ銘柄の中では、業務プロセス管理・クラウドサービスなどを提供するイントラマート、調剤薬局の運営や医薬品ネットワーク事業を展開するメディカルシステムネットワークが上昇しました。

一方、データを活用したマーケティング支援を展開するMacbee Planetは、第1四半期決算において売上収益が前年同期を下回り、減益となったことなどから下落しました。また、会計・給与などの基幹業務ソフトウェアを提供するピー・シー・エーなども、前月までの株価上昇の反動などから下落しました。

当月は、構成比の比較的大きな銘柄が軟調に推移したことなどから、当ファンドの基準価額はTOPIXを下回る推移となりました。

今後の運用方針

当ファンドでは、中長期の保有を前提に、「安定したキャッシュフローを創出するストック性の事業」「強固な財務基盤」「本質的価値に対して割安な株価」を基本方針とした銘柄の選定を行っています。

当月はTOPIXを下回る推移となりましたが、決算発表などの個別の悪材料は限定的であり、前月までの株価上昇を受けた利益確定売りなど、一時的な市場環境の影響が大きかったものと考えております。

今後も、組み入れ銘柄については事業環境の変化が中長期的に業績に与える影響を継続的に注視しながら必要に応じて投資方針を見直すとともに、上記の条件を満たす銘柄については積極的に組み入れを検討してまいります。

愛称：ひかり優良バリュー

追加型投信／国内／株式

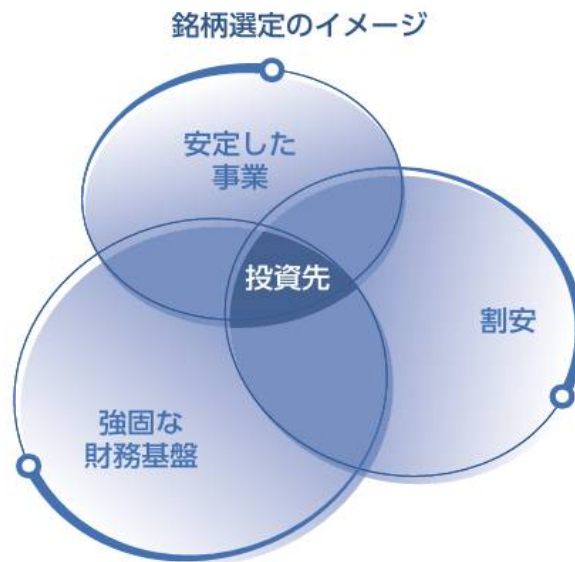
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主としてSBI・光 ハイクオリティ・バリュー株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- | | |
|---|--|
| ① | マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本企業を中心に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざします。 |
| ② | 株式への実質的な投資にあたっては、企業のビジネス分析や財務分析等による銘柄分析を通じて、長期的に安定したキャッシュフロー創出力に優れながら、本源的価値と株価の乖離が大きい銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。 |



- | | |
|---|---|
| ③ | マザーファンドにおける運用に関しては光通信投資顧問株式会社 [※] より投資助言を受けます。 |
|---|---|

※資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

※光通信投資顧問株式会社は株式会社光通信の100%子会社です。「ストック事業会社」である光通信グループの視点から、安定した収益基盤である「ストック」を保有する企業の本質的価値を、長期的な目線で独自評価し割安銘柄へ投資する、光通信流の投資戦略を基に投資助言を行う投資顧問会社です。

愛称：ひかり優良バリュー

追加型投信／国内／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 本ファンドの実績報酬算出に伴い、特に計算期末の基準価額公表が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：ひかり優良バリュー

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2026年7月1日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年6月25日、12月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 *販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象の予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 *税法が改正された場合等には、変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：ひかり優良バリュー

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬は①基本報酬と②実績報酬の総額とします。なお、信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 ①基本報酬 ファンドの日々の純資産総額に年0.979%（税抜：年0.89%）を乗じて得た額が毎日計上され基準価額に反映されます。 $\text{信託報酬} = \text{運用期間中の基準価額} \times \text{基本報酬率} + \text{実績報酬}$ ※基本報酬には、マザーファンドの株式の運用の指図に関する投資助言を受けた投資顧問会社に対する報酬が含まれます。 ②実績報酬 （ア）実績報酬は信託約款に規定する計算期間を通じて毎日、前営業日の1万口当たり基準価額と前営業日の1万口当たりの実績報酬の合計額（以下、「合計基準価額」といいます。）が前営業日における本項（イ）に規定するハードル価額を上回った場合、合計基準価額から当該ハードル価額を控除して得た額に16.5%（税込）の率を乗じて得た額に、計算日における受益権総口数を1万で割ったものを乗じて得た額を計上します。ただし、毎計算期間末（信託終了のときを含みます。）においては、実績報酬は、当該日の決算前1万口当たり基準価額と当該日の決算前1万口当たりの実績報酬の合計額（以下、「決算前基準価額」といいます。）が当該日における本項（イ）に規定するハードル価額を上回った場合、決算前基準価額から当該ハードル価額を控除して得た額に16.5%（税込）の率を乗じて得た額に、当該日における受益権総口数を1万で割ったものを乗じて得た額とします。 （イ）本項（ア）のハードル価額は、以下の計算式で算出されるものとします。 a. $\text{ハードル価額} = (1 + \text{ハードルレート}) \times \text{ハイ・ウォーターマーク}$ 本号で定義するハイ・ウォーターマークとは過去の決算期末における最も高い1万口当たり基準価額（収益分配を行った計算期末においては、当該1万口あたり基準価額から当該計算期に支払われた収益分配金を控除した額）とします。また、第1計算期間のハイ・ウォーターマークは、1万口当たり10,000円とします。なお、ハードル価額は、円未満を切り上げるものとします。 b. ハードルレート 以下の計算式で算出されるものとします。ただし、算出された数値がマイナスとなった場合はゼロ（0）と見なします。また、算出に用いるTOPIXは配当込みの値とします。 （1）$\text{ハードルレート（除く、決算時）} = (\text{前営業日のTOPIX} - \text{前期末のTOPIX}) / \text{前期末のTOPIX}$ （2）$\text{ハードルレート（決算時）} = (\text{計算期末のTOPIX} - \text{前期末のTOPIX}) / \text{前期末のTOPIX}$ 第1計算期間において、前期末のTOPIXとは、設定日前日のTOPIXとします。 ※実績報酬には、マザーファンドの株式の運用の指図に関する投資助言を受けた投資顧問会社に対する報酬が含まれます。 上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。 ＜実績報酬にかかる留意事項＞ ・日々算出・公表される基準価額は、実績報酬控除後の価額です。したがって、換金される際に、換金時の基準価額からさらに実績報酬が差し引かれるものではありません。 ・実績報酬は、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われますが、この場合も実績報酬は既に費用計上されているため、さらに実績報酬が差し引かれるものではありません。 （有価証券の貸付の指図を行った場合） 有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜 50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。 ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。
その他の費用 及び手数料	信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

愛称： ひかり優良バリュー

追加型投信／国内／株式

委託会社、その他関係法人

委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	S B I 新生信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※販売会社一覧（下表）をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

[illegible]

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。